

# 平成23年度 普通会計決算等のポイント

## 1. 平成23年度の財政運営と決算

平成23年度の予算編成にあたっては、「新たな行財政改革の取組み」に沿って、徹底した行政コストの削減など、様々な対策を講じましたが、それでもなお、収支不足額が生じたため、2定補正予算の段階では、平成22年度に引き続き、90億円の計上を留保せざるを得ませんでした。

このため、歳入面においては、道税収入などの確保に最大限努めるとともに、歳出面においては、事務事業の効果的な執行に取り組むなど収支不足額の解消に努めた結果、平成23年度決算は黒字を確保することができたものの、その額は12億円程度にとどまる厳しい状況が続いています。

平成22年度決算と比較すると、ほぼ同規模の決算額となっています。

なお、平成23年度決算には、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び緊急防災・減災事業に係る決算額が含まれています。

※全国の状態については、総務省の公表（速報値）ページをご覧ください。

[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000178060.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000178060.pdf)

## 2. 実質収支

平成23年度の実質収支額は12億1千3百万円の黒字であり、平成22年度決算に比べ、2億4千4百万円減少しました。

## 3. 健全化判断比率

平成23年度決算に基づく算定においては、実質赤字比率と連結実質赤字比率は算出されず、実質公債費比率は23.1%、将来負担比率は334.8%となりました。

いずれの比率も早期健全化基準を下回っていますが、実質公債費比率及び将来負担比率ともに、全国的に見て最も悪い水準となっています。

この要因としては、これまで地方債を財源として、積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことにより、これらに係る道債残高や償還額が多額となっていることが挙げられます。

※詳しくは、健全化判断比率等の公表ページをご覧ください。

[http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/new\\_kenzenka.htm](http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/new_kenzenka.htm)

※全国の状態については、総務省の公表（速報）ページをご覧ください。

[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01zaisei07\\_02000044.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01zaisei07_02000044.html)

# 平成23年度 普通会計決算の状況(概要)

## 1. 決算規模

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増減率	摘 要
歳 入 決 算 額	2,505,886	2,570,659	▲ 64,773	▲ 2.5%	平成23年度数値には東日本大震災分28,416百万円を含む。
歳 出 決 算 額	2,497,620	2,564,328	▲ 66,708	▲ 2.6%	平成23年度数値には東日本大震災分22,591百万円を含む。
歳入歳出差引額	8,266	6,331	1,935		
翌年度に繰り越すべき財源	7,052	4,873	2,179		
実 質 収 支	1,213	1,457	▲ 244		
単 年 度 収 支	▲ 244	▲ 192	▲ 52		
実 質 単 年 度 収 支	468	8,318	▲ 7,850		

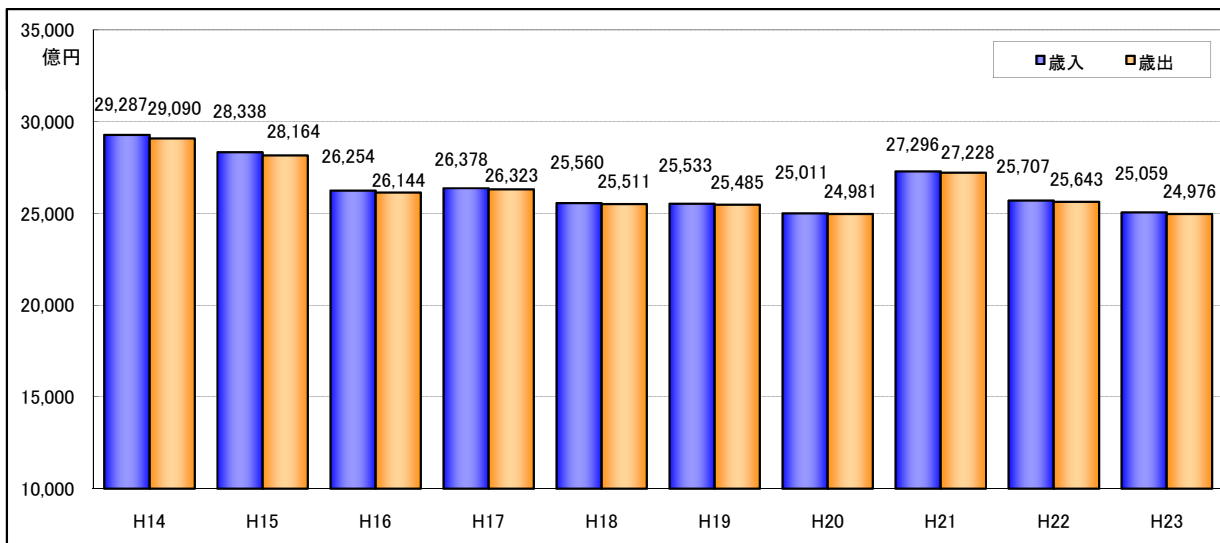
※表示単位未満四捨五入の関係で合計・差引が一致しない箇所がある。

歳入総額は2兆5,059億円で、前年度と比較すると648億円の減(▲2.5%)となりました。これは、各種基金からの繰入金が増加した一方で、地方税や臨時財政対策債など一般財源総額が減少したことが主な要因となっています。

歳出総額は2兆4,976億円で、前年度と比較すると667億円の減(▲2.6%)となりました。これは、義務的経費のうち、扶助費などが増加した一方で、国の経済対策の規模の減などにより普通建設事業費が大幅に減少したことや、公債費が減少したことが主な要因となっています。

実質収支は12億円の黒字を確保しましたが、決算規模に対する割合は低い水準となっています。

### ○決算規模の推移



### ○普通会計

普通会計とは、一般会計と特別会計(公営事業会計以外)を合わせたものであり、北海道では一般会計以外に、公債管理、母子寡婦福祉資金貸付事業、中小企業近代化資金貸付事業、苫小牧東部地域開発出資、石狩湾新港地域開発出資、就農支援資金貸付事業、沿岸漁業改善資金貸付事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、道営住宅事業、住宅供給公社経営健全化資金貸付事業の10特別会計をまとめて普通会計としています。

なお、単純に各会計の決算額を合算したのではなく、普通会計内の重複(繰入金、繰出金等)を控除するなどの整理をしています。

## 2. 主な財政指標等

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減	摘 要
経常収支比率（％）	95.7	94.2	1.5	
実質公債費比率（％）	23.1	24.1	▲ 1.0	
財政力指数	0.38271	0.38763	▲ 0.00492	
標準財政規模（千円）	1,413,822,535	1,436,117,989	▲ 22,295,454	

※標準財政規模は「臨時財政対策債発行可能額」を含んだ数値です。

### <経常収支比率>

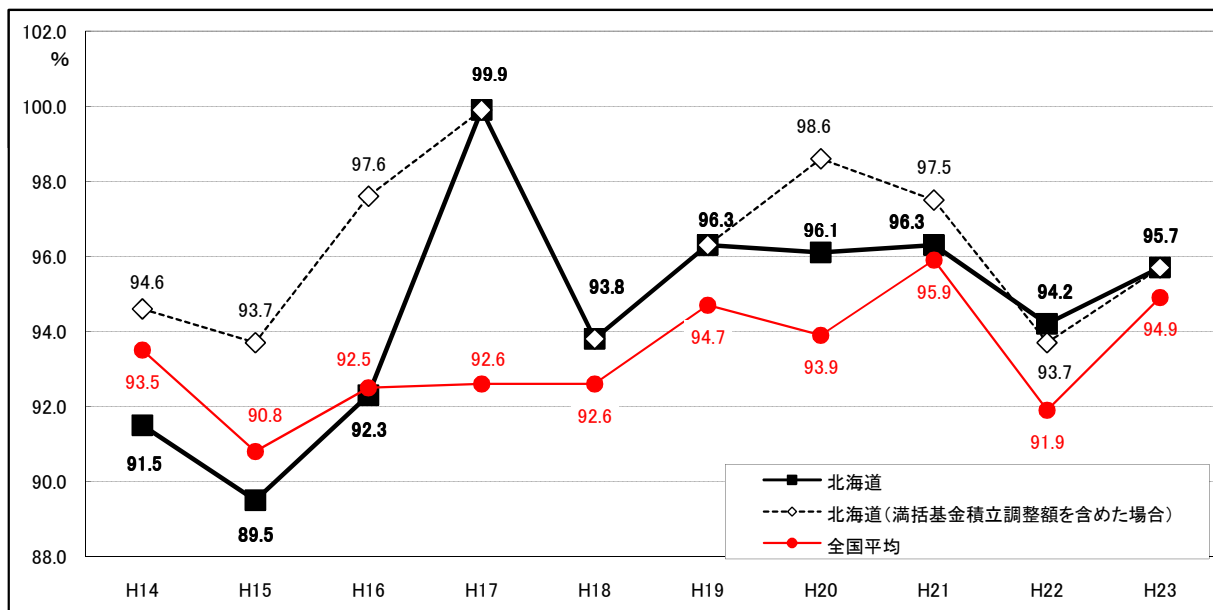
平成17年度は、3年間積立留保を行っていた満期一括償還に係る減債基金への積立てを再開したことなどにより、比率の大幅悪化が顕在化しましたが、平成18年度に「新たな行財政改革の取組み」に沿って、全国で最大規模となる給与の独自縮減措置をはじめとした歳入・歳出両面にわたる見直しに取り組んだことなどから比率は改善しました。

平成19年度は、補助費等の増や一般財源収入の減により比率が上昇しており、また、平成20年度、平成21年度においては、歳出平準化対策として満期一括償還に係る減債基金への積立留保を行ったことなどにより、比率はほぼ横ばいとなっています。

平成22年度は、公債費や補助費等が増加する一方で、臨時財政対策債を含む一般財源が大幅に増加したことから、平成21年度に比べて2.1ポイント下回りました。

平成23年度は公債費などが減少したものの、臨時財政対策債を含む一般財源が大幅に減少したことから、平成22年度と比べて1.5ポイント上昇しています。

### ○経常収支比率の推移



### ○財政指標

財政指標の説明は、以下のHP（総務省）などでご覧になることができます。

[http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/pdf/H20\\_chiho\\_1.pdf](http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/pdf/H20_chiho_1.pdf)

<http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/kenzenka/index2.html>

### 3. 道債残高の状況等

(単位：百万円)

区 分		平成23年度	平成22年度	増 減 額	摘 要
道債	道 債 残 高	5,792,496	5,769,498	22,998	
	道民一人当たり残高(千円)	1,058	1,049	9	
基金	基金残高(積立基金)	150,785	187,703	▲ 36,918	
	道民一人当たり残高(千円)	28	34	▲ 6	

※基金残高には、減債基金のうち満期一括償還分は含んでいません。  
 ※道民一人当たり残高は、各年度末における住民基本台帳人口に基づき算定しています。

#### <道債残高>

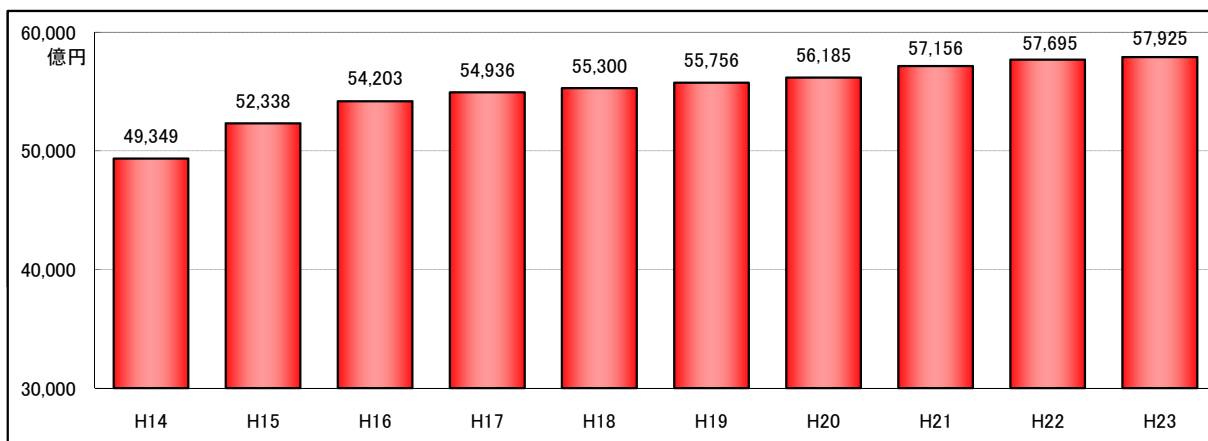
公共事業等債の発行額が減少する一方で、国の地方財政対策に基づき臨時財政対策債などを発行したことにより、道債残高は約230億円増加し、5兆7,925億円となっています。

#### <基金残高>

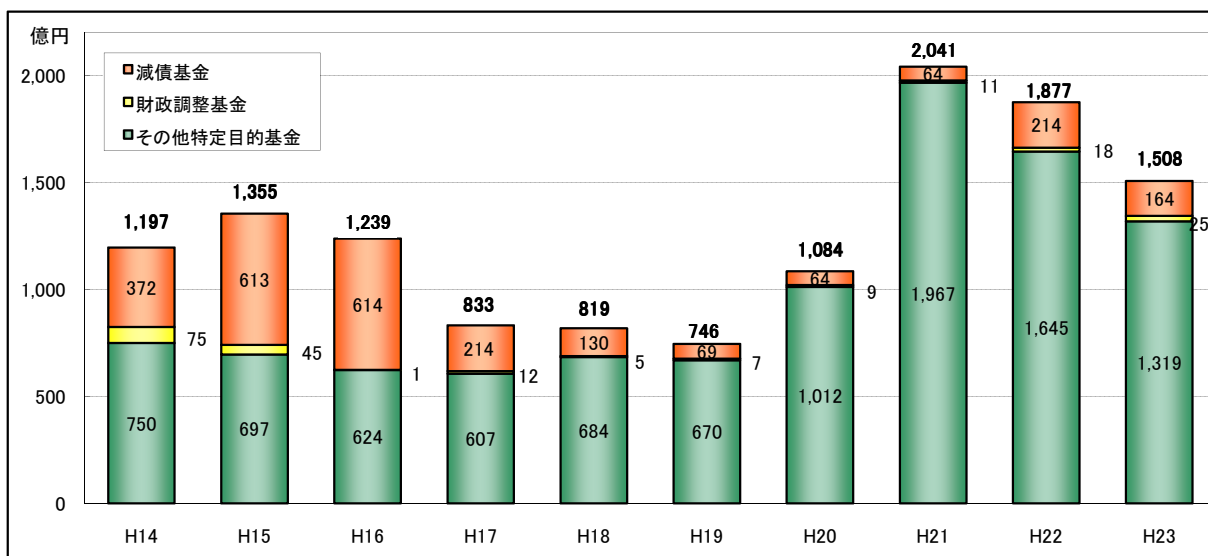
収支の均衡を図るために活用する財政調整基金、減債基金の合計残高は、平成23年度末で189億円となり、43億円の減となっています。

その他特定目的基金については、平成21年度に国の経済対策に伴い造成した各種基金を取り崩して事業を実施したため、326億円の減となっています。

#### ○道債残高の推移



#### ○基金残高の推移



※四捨五入のため、合計額と内訳の合算額が一致しない箇所があります。

# 平成23年度 普通会計決算 歳入歳出の内訳

## 1. 歳入の状況

(単位：千円)

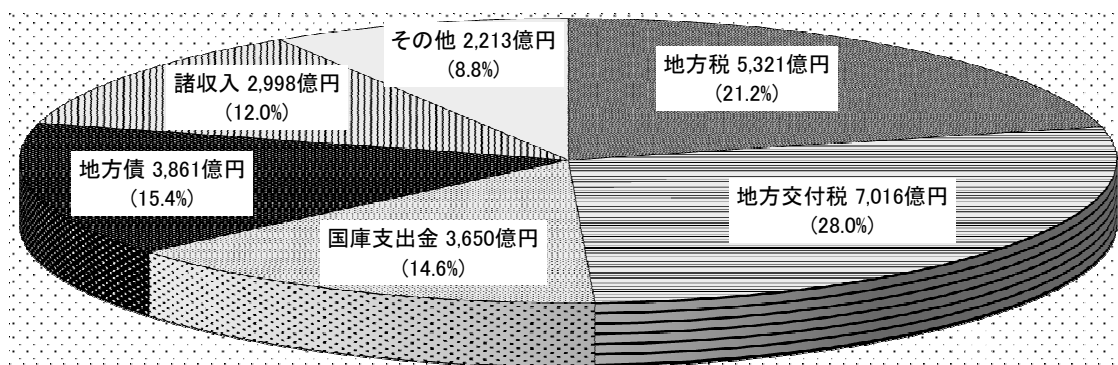
区 分	平成23年度		平成22年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
地 方 税	532,137,220	21.2%	544,484,956	21.2%	▲ 12,347,736	▲ 2.3%
地 方 譲 与 税	79,476,825	3.2%	76,936,553	3.0%	2,540,272	3.3%
地方特例交付金等	5,065,195	0.2%	5,755,043	0.2%	▲ 689,848	▲ 12.0%
地 方 交 付 税	701,568,775	28.0%	698,614,274	27.2%	2,954,501	0.4%
交通安全対策特別交付金	1,693,624	0.1%	1,771,868	0.1%	▲ 78,244	▲ 4.4%
分 担 金 及 び 負 担 金	16,364,475	0.6%	16,064,435	0.6%	300,040	1.9%
使用料及び手数料	19,723,042	0.8%	20,520,053	0.8%	▲ 797,011	▲ 3.9%
国 庫 支 出 金	364,982,695	14.6%	366,879,730	14.3%	▲ 1,897,035	▲ 0.5%
財 産 収 入	9,532,420	0.4%	11,169,015	0.4%	▲ 1,636,595	▲ 14.7%
寄 附 金	18,629	0.0%	10,851	0.0%	7,778	71.7%
繰 入 金	83,064,090	3.3%	69,480,495	2.7%	13,583,595	19.6%
繰 越 金	6,330,744	0.2%	6,850,682	0.3%	▲ 519,938	▲ 7.6%
諸 収 入	299,784,778	12.0%	314,773,254	12.2%	▲ 14,988,476	▲ 4.8%
地 方 債	386,143,466	15.4%	437,347,508	17.0%	▲ 51,204,042	▲ 11.7%
うち減収補てん債特例分	6,200,000	0.2%	0	0.0%	6,200,000	100.0%
うち臨時財政対策債	178,417,002	7.1%	221,566,326	8.6%	▲ 43,149,324	▲ 19.5%
合 計	2,505,885,978	100.0%	2,570,658,717	100.0%	▲ 64,772,739	▲ 2.5%

### 【主な増減要因】

- ◆ 地 方 税            法人事業税、不動産取得税、個人道民税所得割の減
- ◆ 地 方 譲 与 税      地方法人特別譲与税の増
- ◆ 地 方 交 付 税      特別交付税（通常分）、震災復興特別交付税の増
- ◆ 繰 入 金            国の経済対策に伴い造成された基金に係る取崩額の増
- ◆ 諸 収 入            貸付金元利収入の減（中小企業総合振興貸付金収入の減等）
- ◆ 地 方 債            臨時財政対策債の減

### ○歳入の構成

歳入 2兆5,059億円



## 2. 歳出（目的別）の状況

（単位：千円）

区 分	平成23年度		平成22年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	110,284,993	4.4%	128,409,637	5.0%	▲ 18,124,644	▲ 14.1%
民 生 費	340,355,685	13.6%	323,112,967	12.6%	▲ 17,242,718	▲ 5.3%
衛 生 費	83,215,313	3.3%	72,171,910	2.8%	▲ 11,043,403	▲ 15.3%
労 働 費	30,372,420	1.2%	35,246,683	1.4%	▲ 4,874,263	▲ 13.8%
農 林 水 産 業 費	229,644,586	9.2%	241,127,278	9.4%	▲ 11,482,692	▲ 4.8%
商 工 費	213,273,009	8.6%	220,416,856	8.6%	▲ 7,143,847	▲ 3.2%
土 木 費	321,957,086	12.9%	347,184,285	13.5%	▲ 25,227,199	▲ 7.3%
警 察 費	124,585,982	5.0%	124,633,924	4.9%	▲ 47,942	0.0%
教 育 費	510,295,655	20.4%	515,495,614	20.1%	▲ 5,199,959	▲ 1.0%
災 害 復 旧 費	7,392,012	0.3%	4,010,491	0.2%	▲ 3,381,521	▲ 84.3%
公 債 費	449,577,348	18.0%	473,715,693	18.5%	▲ 24,138,345	▲ 5.1%
そ の 他	76,666,173	3.1%	78,802,635	3.0%	▲ 2,136,462	▲ 2.7%
合 計	2,497,620,262	100.0%	2,564,327,973	100.0%	▲ 66,707,711	▲ 2.6%

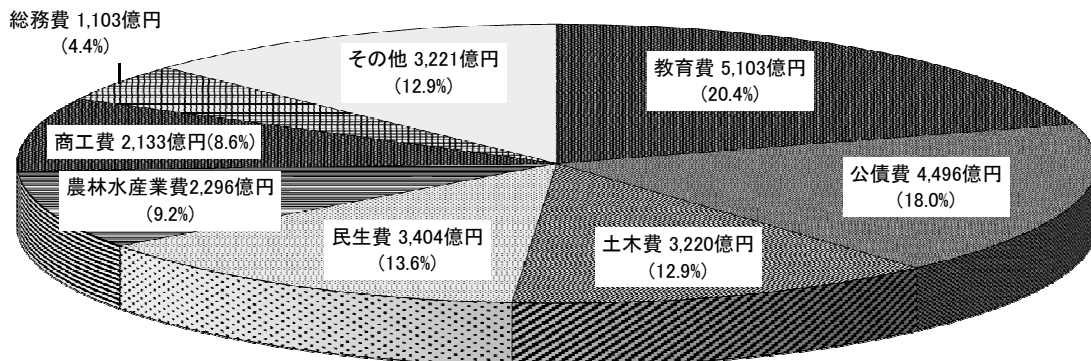
※目的別の公債費には、物件費（割引料、事務的な経費）を含むため、性質別の公債費の額と一致していません。

### 【主な増減要因】

- ◆ 総 務 費 税関係交付金の減、減債基金積立金の減
- ◆ 民 生 費 後期高齢者医療給付事業負担金の増
- ◆ 衛 生 費 国の経済対策関連基金への積立金の増
- ◆ 労 働 費 国の経済対策関連基金への積立金の減
- ◆ 農 林 水 産 業 費 普通建設事業費の減、農業基盤整備促進事業関連資金貸付金の減
- ◆ 商 工 費 中小企業総合振興資金貸付金の減
- ◆ 土 木 費 普通建設事業費の減
- ◆ 公 債 費 減債基金（満期一括償還分）への積立金の減

### ○歳出の構成

歳出 2兆4,976億円



### 3. 歳出（性質別）の状況

（単位：千円）

区 分	平成23年度		平成22年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
義 務 的 経 費	1,186,816,206	47.5%	1,197,225,924	46.7%	▲ 10,409,718	▲ 0.9%
人 件 費	655,308,407	26.2%	652,953,449	25.5%	2,354,958	0.4%
扶 助 費	83,102,823	3.3%	71,805,608	2.8%	11,297,215	15.7%
公 債 費	448,404,976	18.0%	472,466,867	18.4%	▲ 24,061,891	▲ 5.1%
投 資 的 経 費	423,358,258	17.0%	453,590,971	17.7%	▲ 30,232,713	▲ 6.7%
普 通 建 設 事 業 費	415,970,214	16.7%	449,584,337	17.5%	▲ 33,614,123	▲ 7.5%
災 害 復 旧 事 業 費	7,388,044	0.3%	4,006,634	0.2%	3,381,410	84.4%
そ の 他 の 経 費	887,445,798	35.5%	913,511,078	35.6%	▲ 26,065,280	▲ 2.9%
物 件 費	64,021,449	2.5%	64,544,332	2.5%	▲ 522,883	▲ 0.8%
維 持 補 修 費	20,564,528	0.8%	20,449,732	0.8%	114,796	0.6%
補 助 費 等	474,409,573	19.0%	485,231,131	18.9%	▲ 10,821,558	▲ 2.2%
積 立 金	45,545,286	1.8%	52,376,229	2.0%	▲ 6,830,943	▲ 13.0%
投 資 及 び 出 資 金	4,336,028	0.2%	676,172	0.0%	3,659,856	541.3%
貸 付 金	276,973,420	11.1%	288,649,481	11.3%	▲ 11,676,061	▲ 4.0%
繰 出 金	1,595,514	0.1%	1,584,001	0.1%	11,513	0.7%
合 計	2,497,620,262	100.0%	2,564,327,973	100.0%	▲ 66,707,711	▲ 2.6%

#### 【主な増減要因】

- ◆ 義 務 的 経 費
  - 人 件 費 退職者数の増に伴う退職金の増
  - 扶 助 費 社会福祉費、児童福祉費の増
  - 公 債 費 減債基金（満期一括償還分）への積立金の減
- ◆ 投 資 的 経 費 公共事業関係予算の減、国の経済対策の規模の減
- ◆ そ の 他 の 経 費
  - 補 助 費 等 税関係交付金、委託統計費等の減
  - 積 立 金 減債基金、国の経済対策関連基金への積立金の減
  - 投 資 及 び 出 資 金 被災者生活再建支援基金への出資による増
  - 貸 付 金 農業基盤整備促進事業関連資金貸付金、中小企業総合振興資金貸付金等の減

#### ○歳出の構成

歳出 2兆4,976億円

